

教育委員会に関する事務の 点検・評価報告書

平成 28 年 2 月

島田市教育委員会

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

※附則第2条第2項の規定に基づき、改正前の地方教育行政の組織及び運営に関する法律（旧法）を適用。

はじめに

この報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、島田市教育委員会が行った点検・評価の結果をまとめたもので、島田市議会に提出するとともに公表するものです。

島田市教育委員会の点検・評価の特徴は、その結果をより迅速に次年度の事務の管理及び運営に活かせるよう、年度半ばの12月に当該年度の施策並びに事業の進捗状況や課題について評価している点にあります。

「人は日々、家庭生活や社会生活の中で、健康で豊かな心をはぐくむ必要があり、生きている限り教育と無縁ではない」
の観点から、島田市教育委員会は毎年教育方針を定めるとともに、その具体的な計画をのせた「島田の教育」を発行しています。その中で島田市の教育充実のためにこれまでも様々な事業に着手し、その結果等を踏まえて、事業の見直しや修正を行い、改善を重ねてきました。

また、本年度から総合教育会議もはじまりました。

知恵を使い、周りの人々と良い関係を築き、健やかに成長し続ける、そんな島田人を育てたい。

島田市教育委員会はなおいっそう「行動する教育委員会」として市民の皆様に信頼される幅広い教育活動を推進してまいります。

平成28年2月

島田市教育委員会委員長 牧 野 高 彦

目 次

I	教育委員会に関する事務の点検・評価の概要	1
II	事務事業評価シートの見方	3
III	教育委員会事業体系	5
IV	事務事業評価シート	
1	教育委員会	
1-1	教育委員活動	7
2	教育総務課	
2-1	小中学校運営支援事業	8
2-2	小中学校施設維持管理事業	9
3	学校教育課	
3-1	「豊かな心」の育成事業	10
3-2	「確かな学力」の育成事業	11
3-3	「健康な体」の育成に向けた事業	12
4	学校給食課	
4-1	学校給食運営事業	13
4-2	学校給食施設設備整備事業	14
5	社会教育課	
5-1	社会教育講座開催事業	15
5-2	社会教育施設管理運営事業	16
5-3	子育て支援、家庭教育推進事業	17
5-4	青少年健全育成事業	18
6	図書館課	
6-1	図書館サービスの充実事業	19
6-2	読書活動推進事業	20
7	文化課	
7-1	博物館管理運営事業	21
7-2	指定文化財の保護・保全及び活用事業	22
7-3	自主文化事業・市民文化活動支援事業	23
7-4	文化施設管理運営事業	24
	(市民会館・プラザおおるり・金谷生きがいセンター、川根文化センター)	
V	外部評価委員の意見	25

I 教育委員会に関する事務の点検・評価の概要

1 評価の実施方法

(1) 点検・評価の対象

平成 27 年度に教育委員会が実施している事業のうち、主要な 18 事業を選定しました。

(2) 点検・評価の観点

対象事務事業の効果を把握し、その目的又は目標に照らし、投入したコストに対して、実績や成果を、有効性、必要性、効率性、公平性の観点から、客観的な評価を行った上で、事業の課題について総括しました。

(3) 点検・評価の主体及び方法

教育委員会が事務事業評価シートにより自己評価を実施するとともに、学識経験者である下記の外部評価委員が教育委員会の評価を踏まえて意見を記載しました。

＜外部評価委員＞

小田島 潔	公益財団法人矢崎科学技術振興記念財団理事 元 矢崎総業(株)専務取締役
仲安 寛	前 島田商工会議所専務理事 元 島田市企画部長

2 点検・評価結果の概要

(1) 有効性（達成度）

有効性（達成度）については、18 事業で「B 概ね期待どおり」の成果があると認められました。

(2) 評価を踏まえた課題への取組

それぞれの事業に対するニーズは、16 事業で増加する傾向にあり、市の関与の見直しについては、10 事業で「余地なし」又は「当面は余地なし」と評価されました。一方で、7 事業において平成 28 年度以降に改善を行うこととしています。

効率性を高める余地については、10 事業で平成 28 年度以降に改善を行うこととしています。

公平性の見直しについては、7 事業で「余地なし」又は「当面は余地なし」と評価し、8 事業において平成 28 年度以降に改善を行う余地があると評価しています。

(3) 各事業の点検・評価の結果

事務事業評価シートのとおりです。

表 1 事務事業評価シート集計

1. 有効性

区 分	S (期待を大きく 上回る)	A (期待を上回る)	B (概ね期待どおり)	C (期待を下回る)	D (成果が少なく 向上の見込みなし)
事務事業数	0	0	18	0	0

2. 必要性（ニーズ）

区 分	増 加	横ばい	減 少	かなり減少
事務事業数	16	2	0	0

3. 必要性（市の関与）

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (H27 に改善)	余地あり (H28 以降改善)
事務事業数	4	6	1	7

4. 効率性

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (H27 に改善)	余地あり (H28 以降改善)
事務事業数	0	6	2	10

5. 公平性

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (H27 に改善)	余地あり (H28 以降改善)
事務事業数	3	4	3	8

II 事務事業評価シートの見方

1 事務事業評価シートの種類

事務事業評価シートは2種類あります。投資的な事業については様式2を使用し、その他の事務事業については様式1を使用します。

2 事務事業の評価者

事務事業を担当する課の長が自己評価を実施し、その内容について教育委員会が評価を行います。また、その結果に対して外部評価委員から意見をいただきます。

3 事業コスト

(1) 様式1 事務事業評価シート

決 算 額	各年度における決算額を千円単位で記入します。ただし、27年度は11月補正後の予算額とします。
概算人件費	事務事業の実施に当たり、どの程度の職員数及び人件費を費やしているか、次の平均人件費単価に職員数を乗じて、概算人件費を算出します。 (平均人件費単価について) 当該年度の予算10款教育費で支出した職員の給料、手当、共済費の一人当たりの平均単価です。ただし、27年度は予算額です。 25年度 7,672千円、26年度 7,615千円、27年度 7,663千円
職 員 数	該当する事務事業に従事した職員数又は業務の割合を記入します。ただし、管理職の人数は、按分して加えません。
概算事業費	決算額に概算人件費を加えて算出します。
27年度の主な歳出の節別内訳	事業を構成する節の名称とその金額について、27年度予算額を対象に記入します。

(2) 様式2 事務事業評価シート（投資的な事業）

決 算 額	各年度における決算額を千円単位で記入します。ただし、27年度は11月補正後の予算額とします。
財 源 内 訳	決算額（27年度は予算額）の財源の内訳を示します。

4 実績と成果

事業の実績 (アウトプット)	予算・人員を投入した結果、どれだけの事業を実施することができたか、最も反映できる代表的な指標を数値で表します。
事業の成果 (アウトカム)	目的（目標とすべき姿）が達成されたか把握できるように、事業の実施によりもたらされた直接の成果について、可能な限り数値で表します。
左記以外の27年度の実績・成果	事業の実績・成果を数値で表すことができないものなどは、事業の実績を通じてもたらされた具体的な効果について、27年度における状況を記入します。

5 事務事業評価の判断基準

視 点		区 分		基 準
有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか	S	期待を大きく上回る	・ 目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・ 目標値が設定されている場合は、目標値に対する達成率により、原則として以下の基準で判断する。 - S：達成率 150%超 - A：達成率 100%超 150%以下 - B：達成率 75%超 100%以下 - C：達成率 75%以下 - D：達成率 75%以下で、かつ、今後とも向上の見込みなし ・ 目標値が設定されていない場合は、以下の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。 ・ アウトプット・アウトカム指標は良い方向に向かっているか。 ・ 県内都市と比較して上位にあるか。
		A	期待を上回る	
		B	概ね期待どおり	
		C	期待を下回る	
		D	成果が少なく向上の見込みなし	
必要性	H25 総合計画アンケート調査結果	平成 25 年度総合計画アンケート調査の施策項目に当該事業を体系付けすることができる場合に、調査結果（重要度・満足度の平均との比較）を記入する。		最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。
	事業のニーズに変化があるか （事業実施後のニーズの変化）	増加		
		横ばい		
		減少		
	市の関与を見直す余地はないか （市が関与する範囲は適切か）	かなり減少		市が関与する範囲は適切か、見直す余地はないか。 市の関与の度合いを縮小し、民間に移行することは可能か。
		余地なし		
		当面は余地なし		
		余地あり（H27 に改善）		
	効率性を高める余地はないか （効率的に実施できたか）	余地あり（H28 以降改善）		投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 効率的な執行を工夫できる余地はないか。
		余地なし		
当面は余地なし				
余地あり（H27 に改善）				
公平性	公平性を見直す余地はないか （事業の効果は公平に配分されたか）	余地あり（H28 以降改善）		事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられる制度であるか。 受益者負担を求めているか、又は求めている状況が適切であるか。
		余地なし		
		当面は余地なし		
		余地あり（H27 に改善）		

※小事業の判断基準は、有効性の欄に掲げる区分に準ずる。

Ⅲ 教育委員会事業体系（H27年度点検・評価実施分）

1 教育委員会

(1) 教育委員活動

- ① 教育委員会定例会・臨時会の開催
- ② 小中学校及び教育関連機関の訪問
- ③ 他団体との懇談会の開催
- ④ 各種研修会への参加
- ⑤ 教育委員会からの情報発信

2 教育総務課

(1) 小中学校運営支援事業

- ① 小中学校の運営支援、教材備品等の整備事業
- ② 小中学校のコンピュータ等情報機器の整備・保守事業
- ③ 小中学校の就学援助、就学奨励、通学費等補助業務
- ④ 小中学校の予算編成・予算執行管理業務
- ⑤ 小中学校の環境（庁用備品）整備事業

(2) 小中学校施設維持管理事業

- ① 学校施設の日常管理（設備保守）
- ② 学校施設の修繕・改修・改築事業
- ③ 学校施設の財産及び台帳の管理業務
- ④ 学校施設の耐震化事業

3 学校教育課

(1) 「豊かな心」の育成事業

- ① がんばり体験、感動体験の重視
- ② 和文化教育の推進、さまざまな体験活動の提供
- ③ 個にきめ細やかに対応する生徒指導の充実

(2) 「確かな学力」の育成事業

- ① 個に焦点を当てた授業の推進
- ② A L Tを派遣し、外国語活動及び英語教育を推進する事業
- ③ 「島田市子ども読書活動推進計画」に基づいた読書活動の推進

(3) 「健康な体」の育成に向けた事業

- ① 体力向上に向けた取組（体育の授業、部活動支援、武道・ダンスの支援）
- ② 教員、児童生徒の検診事業
- ③ 食育指導の推進

4 学校給食課

(1) 学校給食運営事業

- ① 学校給食の提供、食育の推進
- ② 学校給食センターの民間委託業務の推進
- ③ 学校給食センターの施設維持管理

(2) 学校給食施設設備整備事業

- ① 南部学校給食センターの改修、調理機器の更新
- ② 旧共同調理場の解体

5 社会教育課

(1) 社会教育講座開催事業

- ① 公民館等開催講座
- ② しまだ楽習センター開催講座
- ③ 金谷宿大学開催講座

(2) 社会教育施設管理運営事業

- ① 公民館等管理運営事業
- ② しまだ楽習センター管理運営事業
- ③ 野外活動センター山の家管理運営事業
- ④ 山村都市交流センターささま管理運営事業

(3) 子育て支援、家庭教育推進事業

- ① 家庭教育学級の実施
- ② 子育て広場の実施
- ③ 家庭教育講座の開催
- ④ 親学講座の開催

(4) 青少年健全育成事業

- ① 青少年育成事業の実施（しまだガンバ、はばたけリーダー、通学合宿）
- ② 放課後子ども教室の開催
- ③ 青少年育成支援センター事業
- ④ 成人式の開催

6 図書館課

(1) 図書館サービスの充実事業

- ① 一般書、児童書等図書館資料の収集
- ② レファレンスサービスの提供
- ③ 図書館講座・文学講座・ボランティア講座などの開催

(2) 読書活動推進事業

- ① ブックスタート事業及びキッズブック事業の実施
- ② おはなし会・おはなしマラソン・おはなし宅配便の開催
- ③ 読書通帳の推進
- ④ 小中学校との連携

7 文化課

(1) 博物館管理運営事業

- ① 島田市をはじめとする大井川流域の文化、歴史等に関する資料を中心とした企画展、収蔵品展などの開催
- ② 体験学習・イベント、博物館講座、ワークショップ、ギャラリートークなどの開催（学校教育支援事業を含む）
- ③ 大井川流域、島田・金谷・川根に係る歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の収集・保存・活用及び調査研究、教育普及活動
- ④ 市史編さん悉皆調査及び市史編さん委員会の開催

(2) 指定文化財等の保護・保全及び活用事業

- ① 文化財保存・活用のための支援、教育普及活動
- ② 国指定史跡諏訪原城保存整備事業
- ③ 国指定史跡島田宿大井川川越遺跡保存整備事業
- ④ 埋蔵文化財の調査

(3) 自主文化事業・市民文化活動支援事業

- ① 良質な自主文化事業の開催
- ② 市民参加型による事業の開催
- ③ 島田市文化協会・少年少女合唱団などへの補助金交付並びに活動支援

(4) 文化施設管理運営事業(市民会館・プラザおおるり・金谷生きがいセンター・川根文化センター)

- ① 指定管理者による施設の管理・運営
- ② 文化施設の修繕・改修

【事務事業評価シート】

(様式1)

番 号		1	—	1					
事業名		教育委員活動			所管課	教育委員会			
事業の概要	開始年度	平成17年度		個別計画等					
	国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
	実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()							
	対 象	市民							
	目標とすべき姿	教育の機会均等など、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図り、教育行政（教育・文化・生涯学習の振興）の中立性と安定を確保する。							
	事業内容（小事業）	①教育委員会定例会・臨時会の開催 ②小中学校及び教育関連機関の訪問 ③他団体との懇談会の開催 ④各種研修会への参加 ⑤教育委員会からの情報発信					個別評価	B A B B B	
事業コスト	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (予算額)	特記事項		
	決 算 額 (A)(27年度は予算額)		千円	2,261	2,150	2,314	今年度から総合教育会議が設置された。		
	決算額のうち一般財源		千円	2,261	2,150	2,314			
	概算人件費	従事する職員数	人	0	0	0	27年度の主な歳出(A)の節別内訳		
		概算人件費(B)	千円	0	0	0			
	概算事業費 (A+B)		千円	2,261	2,150	2,314	報酬2,004千円・負担金116千円・旅費120千円・交際費50千円・需用費24千円		
実績と成果	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (決算見込)	27年度 (当初目標)	左記以外の27年度の実績・成果	
	事業の実績 (アウトプット)	① 定例会・臨時会の開催	回	16	15	15	15	・毎月、委員5人による自主研修会を実施している。 ・学習発表会、運動会及び講演会等に各委員が積極的に参加、出席して、現場の声に耳を傾け、現状や課題についての認識を深めている。 ・情報発信として、会議傍聴の自由化、会議録の公開に続き、平成27年6月定例会分から会議資料の公開を行っている。	
		② 学校・教育関係機関への訪問	施設	36	32	36	34		
		③ 他団体との懇談会の開催	回	6	5	5	5		
		④ 「春風秋霜」の発行	回	10	12	12	12		
		⑤ 「教育委員会からの提言」の発行	回	2	2	2	2		
事業の成果 (アウトカム)	⑤ 「ありがとう」への応募	点	376	362	400	400			
	⑤ 会議の傍聴の自由化	回	8	9	9	12			
事業の評価	区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察						
	有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	毎月の定例会のほか、教科書採択や人事案件等に係る臨時会を開催した。定例会は、毎回活発な意見交換がされ中身の濃い会議となっている。また、傍聴の自由化により意思決定の透明性を高めるとともに、ホームページによる会議録及び資料の公開による情報発信に努めている。なお、全ての市立学校への訪問事業も継続実施しており、現場の状況把握や教職員等への支援に努め、信頼関係を醸成しており、基本方針である「心を育てる」ことに取り組んでいる。					
	必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし				重要度 満足度	— —
		事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	☒ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ かなり減少 国の教育改革の推進や青少年を取り巻く環境の変化、支援を要する子供の増加などの課題も多く、教育委員会の果たすべき役割は大きい。教育行政の重要施策を審議・決定する教育委員会に対する市民の期待は高まっている。						
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☐ 余地あり(H28以降改善) 今年度から総合教育会議が設立されたことにより、これまで以上に市長部局との意思疎通が図られることとなった。						
	効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☐ 余地あり(H28以降改善) 学校や教育関連施設への積極的な訪問により「教育委員会は現場を支える」という意思を現場に効果的に伝えることができており、教育委員会と教育現場の意思の疎通を高めている。						
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☐ 余地あり(H28以降改善) 教育委員会は合議制の組織であり、公平性は確保されている。また、傍聴による会議の公開並びにホームページによる議事録及び会議資料の公開により会議の透明性の向上に努めている。						
	上記評価を踏まえた事業の課題		教育委員会の活動を広克的確に周知すること。また、「行動する教育委員会」として、教育現場の支援を強化し、地域の実情に即した教育行政について、一層円滑な推進に努めていく必要がある。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番 号		2	—	1				
事業名		小中学校運営支援事業			所管課	教育総務課		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単	国庫、市単			根拠法令等	理科教育振興法、理科教育設備整備費等補助金交付要綱、要保護児童生徒就学援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱		
	実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()						
	対 象	小中学校及び対象児童・生徒の保護者						
	目標とすべき姿	小中学校の運営支援や教育に必要な機器等を整備することにより、学校教育の円滑な運営を推進する。						
	事業内容(小事業)	①小中学校の運営支援、教材備品等の整備事業 ②小中学校のコンピュータ等情報機器の整備・保守事業 ③小中学校の就学援助、就学奨励、通学費等補助業務 ④小中学校の予算編成・予算執行管理業務 ⑤小中学校の環境(庁用備品)整備事業					個別評価	B B B B B
事業コスト	区 分		単位	25年度	26年度	27年度(予算額)	特記事項	
	決 算 額 (A)(27年度は予算額)		千円	360,684	373,229	459,996	H27予算の増加については、教科書改訂による小学校教員の教科書及び指導書等の購入に加え、就学援助対象者の増による支給経費の増加による。	
	決算額のうち一般財源		千円	357,365	367,733	453,053		
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	3	27年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	23,016	22,845	22,989	需用費240,805千円・賃金54,178千円・役務費31,266千円・備品購入費38,715千円	
概算事業費 (A+B)		千円	383,700	396,074	482,985			
実績と成果	区 分		単位	25年度	26年度	27年度(決算見込)	27年度(当初目標)	左記以外の27年度の実績・成果
	事業の実績(アウトプット)	① 財政需要額に対する教材費の割合	%	62.0	34.0	31.0	31.3	
		① 財政需要額に対する図書費の割合	%	65.9	89.2	88.0	87.5	
	事業の成果(アウトカム)	① 小学校図書整備率	%	100	100	100	100	
		① 中学校図書整備率	%	95	97	99	100	
区 分		判定及び説明・考察						
有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	校務支援システムの導入により、小中学校の円滑な運営支援に努めた。学校運営にあたっては、備品等の老朽化が進み、その更新を限られた予算で行う必要から各学校との連絡調整を密にしている。また、業務に携わる学校事務員等の研修実施により、運営の効率化に努めている。					
必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし				重要度	—
							満足度	—
	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	■増加		□横ばい		□減少		□かなり減少
	市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	□余地なし		■当面は余地なし		□余地あり(H27に改善)		□余地あり(H28以降改善)
効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	□余地なし		■当面は余地なし		□余地あり(H27に改善)		□余地あり(H28以降改善)
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	□余地なし		■当面は余地なし		□余地あり(H27に改善)		□余地あり(H28以降改善)
上記評価を踏まえた事業の課題		学校運営の中で、校務の事務量が増加傾向にある。教員の負担軽減を図るため校務支援システムを導入したが、軌道に乗るまでは教職員への負担増が懸念される。また、学校運営に必要な経費も増加傾向にあるが、教育の質の向上を図るために必要な経費について、各校の要求内容を精査し、必要性や優先度に応じた予算配分に努める。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番 号		2	—	2				
事業名		小中学校施設維持管理事業			所管課	教育総務課		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単	国庫補助、県費補助、起債、市費			根拠法令等	学校保健安全法、建築基準法		
	実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()						
	対 象	小中学校						
	目標とすべき姿	すべての児童・生徒が安心して学習することができ、また豊かな学校生活を送ることができるために、学校施設を安全な好ましい状態に維持する。						
	事業内容 (小事業)	①学校施設の日常管理（設備保守等） ②学校施設の修繕・改修・改築事業 ③学校施設の財産及び台帳の管理業務 ④学校施設の耐震化事業				個 別 評 価 B B B A		
事業コスト	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (予算額)	特記事項	
	決 算 額 (A)(27年度は予算額)		千円	244,371	687,526	1,428,723	(H27学校配当修繕料) ・小学校18校の修繕料：31,400千円(1校@1,744千円) ・中学校4校の修繕料：14,000千円(1校@2,000千円)	
	決算額のうち一般財源		千円	213,198	287,095	164,972		
	概算人件費	従事する職員数	人	3	4	4	27年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	23,016	30,460	30,652		
	概算事業費 (A+B)		千円	267,387	717,986	1,459,375	需用費 51,983千円 委託料 54,961千円、工事請負費 1,083,563千円	
実績と成果	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (決算見込)	27年度 (当初目標)	左記以外の27年度の実績・成果
	事業の実績 (アウトプット)	② 学校施設の修繕・改修工事	件	27	22	16	14	(川根小改築工事) 平成26年7月から着手した工事は、当初の予定どおり平成27年8月26日に川根小学校・川根図書館の竣工式を行い、新校舎での学校運営がスタートした。平成27年10月から造成工事に着手した新グラウンドは、平成28年3月に完成する。 (初倉小耐震化工事) 築34年の校舎6棟のうち、連絡通路棟(ランクⅢ)2棟と普通教室棟(ランクⅡ)1棟は耐震補強工事を、図書室棟(ランクⅡ)1棟は改築工事を実施し、耐震性能が劣る4棟の耐震化が完了する。
		④ 学校施設の耐震化(県基準)実施数	棟	0	0	6	6	
		④ 体育館非構造部材耐震化工事実施数	校	4	12	8	7	
	事業の成果 (アウトカム)	④ 学校施設の耐震化(県基準)達成率	%	82	82	88	88	
		④ 体育館非構造部材耐震化率(小・中)	%	17	67	100	96	
事業の評価	区 分							
	有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	修繕・改修工事は、学校から提出された要望箇所を基に、優先度の高い箇所の工事を実施した。 また、平成25年度から着手した屋内運動場の吊り天井等の非構造部材耐震対策工事は、国(文部科学省)が目指している平成27年度末までの対策完了が達成できる見通しである。				
	必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし			重要度	—
		事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	■増加		□横ばい		□減少	
			財政状況が厳しい中、施設の耐震化対策を優先したことから、一定の成果は得られた一方、老朽化対策は不十分であり、屋上(防水)、受水槽・高置水槽及びプール設備などの要改修・要修繕事項が山積している。今後、公共施設等総合管理計画による学校施設の長寿命化計画とは別に、通常の維持修繕工事を実施する必要がある。					
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	■余地なし		□当面は余地なし		□余地あり(H27に改善)		□余地あり(H28以降改善)
		市立小、中学校施設の維持管理であることから、市の関与を見直す余地はない。						
	効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	□余地なし		■当面は余地なし		□余地あり(H27に改善) □余地あり(H28以降改善)	
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	■余地なし		□当面は余地なし		□余地あり(H27に改善) □余地あり(H28以降改善)		
		各学校における教育環境に大きな差が生じることがないように、公平性を考慮した事業を実施している。						
上記評価を踏まえた事業の課題		学校施設は、老朽化により劣化が進行している。建物及び設備を維持するための対策は喫緊の課題であり、学校施設の長寿命化計画とは別に、維持修繕工事を着実に実施しなければ、改修の範囲は拡大し費用は増加する一方である。また、耐震性能が劣る(ランクⅡ)学校施設は、施設の長寿命化も含め、耐震化を推進しなければならない。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番 号		3	—	1				
事業名		「豊かな心」の育成事業			所管課	学校教育課		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等	特色ある教育活動奨励補助金交付要綱 夢ふくらむ文化活動推進事業交付金交付要綱		
	実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()						
	対 象	市内の児童生徒						
	目標とすべき姿	「思いやりの心」「感動する心」「たくましい心」を身につけた子供を育成する。						
	事業内容 (小事業)	①がんばり体験、感動体験の重視 ②和文化教育の推進、さまざまな文化活動・体験活動の提供 ③個にきめ細やかに対応する生徒指導の充実				個別評価 B A B		
事業コスト	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (予算額)	特記事項	
	決 算 額 (A)(27年度は予算額)		千円	112,027	94,911	94,696		
	決算額のうち一般財源		千円	76,871	91,486	94,295		
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	3	27年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	23,016	22,845	22,989		
	概算事業費 (A+B)		千円	135,043	117,756	117,685	・嘱託員報酬58名分78,884千円 ・報償費1,890千円 ・夢ふくらむ交付金2,500千円 ・特色ある教育活動補助金5,000千円	
実績と成果	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (決算見込)	27年度 (当初目標)	左記以外の27年度の実績・成果
	事業の実績 (アウトプット)	① サタデーオープンの実施回数	回	25	26	26	26	【見込み】 ・スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業 相談時間数 2人のSSWで630時間 ・指導主事のケース会議参加回数 30回 ・就学支援委員会の開催4回
		② 夢ふくらむ文化活動推進事業執行率	%	95.0	68.5	100.0	95.0	
		③ 不登校の人数 (教育相談件数)	人	52	67	51	40	
	事業の成果 (アウトカム)	① サタデーオープンへの参加人数	人	503	470	467	470	
		③ 教育相談の人数	件	437	380	509	380	
③ チャレンジ教室への通級人数		人	24	30	23	30		
事業の評価	区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察					
	有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	「誰かの役に立った体験」をまとめたり、夢ふくらむ文化活動における本物との出会いは、子供たち自身に大きな刺激となり、自己肯定感は少しずつ高くなってきている。また、児童生徒のことで悩みを持つ保護者が増えており、家庭・学校教育の相談が幅広く寄せられている。スクールソーシャルワーカー活用事業が各機関をつなぎ、対応のためのケース会議の回数も増加している。				
	必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	小中学校教育の充実			重要度 平均より高い 満足度 平均より高い	
		事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	☒ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ かなり減少					
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☐ 余地あり(H28以降改善)					
	効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☐ 余地あり(H28以降改善)					
		公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☒ 余地あり(H28以降改善)				
	上記評価を踏まえた事業の課題		悩みを抱える児童・生徒、保護者に対応するための教育相談業務は増加していくことが予想される。また、特別な配慮を必要とする児童生徒も増加しており、必要な人員の配置や専門性の向上のための研修について検討していく必要がある。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

番 号		3	—	2				
事業名		「確かな学力」の育成事業			所管課	学校教育課		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等			
	実施方法	☒ 直接 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☒ 負担金 ☐ その他()						
	対 象	市内の児童生徒						
	目標とすべき姿	児童生徒が確かな学力を身につけている。						
	事業内容 (小事業)	①個に焦点を当てた授業の推進 ②ALTを派遣し、外国語活動及び英語教育を推進する事業 ③「島田市子ども読書活動推進計画」に基づいた読書活動の推進				個別評価 B B B		
事業コスト	区 分	単位	25年度	26年度	27年度 (予算額)	特記事項		
	決 算 額 (A)(27年度は予算額)	千円	45,867	36,208	39,772			
	決算額のうち一般財源	千円	42,273	36,208	39,772			
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	27年度の主な歳出(A)の節別内訳		
	概算人件費(B)	千円	23,016	22,845	22,989	・嘱託員報酬10人分9,955千円 ・ALT委託料 13,608千円 ・報償費5,875千円 ・負担金補助金5,448千円		
	概算事業費 (A+B)	千円	68,883	59,053	62,761			
実績と成果	区 分	単位	25年度	26年度	27年度 (決算見込)	27年度 (当初目標)	左記以外の27年度の実績・成果	
	事業の実績 (アウトプット)	① 指導主事による学校訪問・授業参観	校	25	25	25	25	・教育方法研による授業研究会を2回実施し、117人が参加し研修した。 ・教職経験5年未満者を対象とした授業研究を実施した。
		② ALTの訪問回数	回	577	585	580	580	
	事業の成果 (アウトカム)	① 授業がよくわかる (児童・生徒)	%	小88.3 中79.1	小90.0 中82.1	小90 中83	小90 中82	
		② 外国語活動(小)、ALTによる英語の授業が楽しい(児童・生徒)	%	92.6	小90.4 中87.3	小91 中88	小90 中88	
		③ 1ヶ月の目標読書冊数(児童・生徒)	冊	小11.8 中2.6	小11.6 中2.8	小12 中 3	小12 中 3	
事業の評価	区 分	判定及び説明・考察						
	有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	教育方法研究委員会が市の研修推進の主体となり、各学校における授業改善に進展が見られる。教科等指導員や指導主事による5年未満研33回、3年研1回の学校訪問を通して、個に焦点を当てた授業の具体を指導することができた。小学校への外国語活動支援については現場のニーズに応える形でALTを派遣することができていない。				
	必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし			重要度 — 満足度 —	
		事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	☒ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ かなり減少					
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☒ 余地あり(H28以降改善)					
	効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☐ 余地あり(H28以降改善)					
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果が公平に配分されたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☒ 余地あり(H28以降改善)					
		上記評価を踏まえた事業の課題	本年度実施された全国学力学習状況調査の結果を基に学力向上委員会を立ちあげ、調査結果の分析を通して、具体的な手だてを構築し、保護者や市民に発信する。個に焦点を当てた教育の推進に向けて、教育方法研給委員会と学習指導指定研究事務委託(H27・28は北部地区)との連携を強め、成果を出していく必要がある。また、外国語活動、英語教育の充実のための研修と、ALT・外国語活動支援員の更なる活用を図っていききたい。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

番 号		3	—	3				
事業名		「健康な体」の育成に向けた事業			所管課	学校教育課		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等			
	実施方法	☒ 直接 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ 負担金 ☐ その他()						
	対 象	市内の児童生徒・教職員						
	目標とすべき姿	健康な体を育成する。						
	事業内容 (小事業)	①体力向上に向けた取組（体育の授業、部活動支援、武道・ダンスの支援） ②教員、児童生徒の健診事業 ③食育指導の推進				個別評価 B B B		
事業コスト	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (予算額)	特記事項	
	決 算 額 (A)(27年度は予算額)		千円	44,794	44,277	43,407		
	決算額のうち一般財源		千円	41,377	40,890	40,034		
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	3	27年度の主な歳出(A)の節別内訳 ・報償費（部活動支援員）1,820千円 ・報酬（学校医）17,868千円 ・委託料（健診）8,439千円 ・負担金（学校災害共済）7,778千円	
	概算人件費(B)		千円	23,016	22,845	22,989		
	概算事業費 (A+B)		千円	67,810	67,122	66,396		
実績と成果	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (決算見込)	27年度 (当初目標)	左記以外の27年度の実績・成果
	事業の実績 (アウトプット)	① 体力テストの実施	校	25	25	25	25	・教員を対象にした体育実技講習（ダンス）を、日本ストリートダンススタジオ協会より講師を派遣して実施した。 ・栄養教諭の国加配による増員で、食育指導の充実が図れた。
		② 健康診断の実施	校	25	25	25	25	
		③ 食育年間指導計画作成	%	100	100	100	100	
	事業の成果 (アウトカム)	① 体力テスト結果が全国平均以上	%	小男78.5 小女86.8 中男85.3 中女95.3	小男82 小女87.1 中男78 中女90	小男80 小女85 中男80 中女90	小男80 小女83 中男78 中女90	
		② 児童生徒の健診率	%	99	100	100	100	
③ 栄養教諭等による食育指導		時間	272	200	200	200		
事業の評価	区 分		判定及び説明・考察					
	有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	児童生徒の健診率は、ほぼ100パーセントに達している。給食残量の割合も向上している。昨年度立案した食育年間指導計画を実践している。				
	必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし			重要度	—
		事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	市関与の見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☒ 余地あり(H28以降改善)			満足度	—
			③食育年間指導計画を実践し、課題を明確にしたい。歯のブラッシング指導は、健康づくり課の協力を得て行っている、今後も継続していきたい。					
			効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☐ 余地あり(H28以降改善)			③市内栄養教諭の専門性をいかした授業を推進していく。
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)		☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☐ 余地あり(H28以降改善)			市内全ての小中学生を対象として実施している事業であり、公平性に問題はない。今後、計画的な食育指導と健康教育を推進したい。	
		上記評価を踏まえた事業の課題		食育指導や健康は、市民だれもが関心をもつ事柄である。学校におけるこれらの活動がもっと市民の目に見える形にしていきたい。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

番 号		4	—	1				
事業名		学校給食運営事業			所管課	学校給食課		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等	学校給食法		
	実施方法	☒ 直接		☐ 委託	☐ 補助	☐ 貸付	☐ 負担金 ☐ その他()	
	対 象	市内の児童・生徒						
	目標とすべき姿	安全安心な学校給食を提供する。						
	事業内容 (小事業)	①学校給食の提供、食育の推進 ②学校給食センターの民間委託業務の推進 ③学校給食センターの施設維持管理					個別評価 A B B	
事業コスト	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (予算額)	特記事項	
	決 算 額 (A)(27年度は予算額)		千円	617,374	628,196	667,886		
	決算額のうち一般財源		千円	154,063	160,205	190,750		
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	3	27年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	23,016	22,845	22,989	・賃金17,974千円・需用費500,723千円 ・委託料144,897千円・	
	概算事業費 (A+B)		千円	640,390	651,041	690,875		
実績と成果	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (決算見込)	27年度 (当初目標)	左記以外の27年度の実績・成果
	事業の実績 (アウトプット)	① 地産地消の推進(重量割)	%	30.33	37.01	40	40	中部学校給食センターの開設により、5施設から2施設に集約した。
		① 栄養教諭等による食育指導	回	285	330	230	230	
		② 民間委託調理場数	か所	2	2	1	1	
	事業の成果 (アウトカム)	① 朝食摂取の割合	%	98.2	98.98	100	100	学校給食普及啓発事業の実施 中学生料理バトル 7チーム24人 市民試食会 6回 167人 親子料理教室 24組 57人
		① 給食残食率	%	4.32	3.9	4%以下	4%以下	
		② 民営化による経費削減額	千円	50,761	50,894	25,000	25,144	
	事業の評価	区 分		判定及び説明・考察				
		有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	地産地消の推進において、目標を下回っているが、朝食摂取割合及び給食残食率は、概ね期待どおりの成果が得られている。 民間委託業務の推進は、継続して実施しており、期待以上の経費削減成果が得られている。			
必要性		H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし		重要度	—	
		事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	☒ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ かなり減少		①全国的な健康増進、食育推進の流れの中で、地産地消や朝食摂取に対する意識が高くなっている。 ②市の行政経営戦略により、運営の合理化が強く求められている。			
			市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☐ 余地あり(H28以降改善)		①地産地消は、児童生徒が喫食する食材に関することであり、今後は、数量や品質の確保を目指し、引き続き市が関与していく必要がある。 ②今後も更に、市が事業を推進していく。 ③市の行政経営戦略により、運営の合理化が強く求められている。		
効率性		効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☒ 余地あり(H28以降改善)		①食育については、地元生産者や学校、保護者、各学校給食センター等と連携しながら進めてきており、引き続き、更なる向上を目指して連携の強化促進を行っていく。 ②南部学校給食センターの調理等業務及び中部学校給食センターの配送業務、全校の配膳業務の民間委託の今契約(27年度～31年度)中に中部学校給食センターの調理業務の委託について検討し、業務の効率化を図っていく。			
公平性		公平性を見直す余地はないか(事業の効果が公平に配分されたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☒ 余地あり(H28以降改善)		①食物アレルギーを持つ児童生徒に対応した給食を拡充し実施していく。 ②学校給食調理業務で実績のある業者の中から、指名競争入札で委託業者を決定している(H27～31年度の5年間契約)。次回更新時も同様に実施予定(5年契約の予定)。			
上記評価を踏まえた事業の課題		食の安全や食育、健康については、市民誰もが関心をもつ事柄であるため、市民試食会やHP等を通じて学校給食事業の普及啓発を図っていききたい。 また、中部学校給食センターの効率的な運営形態についても十分な検討をしていく必要がある。						

【事務事業評価シート(投資的な事業)】

(様式2)

番 号		4	—	2				
事業名		学校給食施設設備整備事業			所管課	学校給食課		
事業の概要	開始年度	平成27年度		個別計画等				
	国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	学校給食法			
	実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()						
	対 象	市内の児童・生徒						
	目標とすべき姿	安全安心な学校給食を提供する。						
	事業内容 (小事業)	①南部学校給食センターの改修、調理機器の更新 ②旧共同調理場の解体				個別評価 B B		
事業コスト	区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度以降	事業期間	
	決 算 額(27年度は予算額)	千円			26,883	368,024	H27～32年度	
	財 源 内 訳	千円					総事業費(千円)	
	国庫支出金	千円					394,907	
	その他	千円						
	市債	千円				74,100		
一般財源	千円			26,883	293,924			
実績と成果	区 分	単位	25年度	26年度	27年度 (決算見込)	27年度 (当初目標)	左記以外の27年度の実績・成果	
	事業の実績 (アウトプット)	空調設備の整備	か所	0	0	1	1	
		老朽化した調理機器の更新 (1千万円以上のもの)	機	0	0	1	1	
		アレルギー対応食の調理室の設置	か所	0	0	1	1	
	事業の成果 (アウトカム)	学校給食衛生基準に沿った調理施設・設備の整備	か所			1	1	
		アレルギー食の提供	人			10	30	
事業の評価	区 分	判 定 及 び 説 明 ・ 考 察						
	有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は得られたか	B	南部学校給食センターの改修のスケジュールについて、平成27年設計、平成28、29年の2か年で行う。成果が表れるのはそれ以降となる。				
	必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし			重要度 満足度	— —
		事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	☒ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ かなり減少			南部学校給食センターは開設から20年が経過し、施設の改修、機器の更新が必須である。空調設備を整備し、緊急性の高い調理機器等の更新を行うことは、更に安全安心な学校給食が提供できる。		
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☒ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☐ 余地あり(H28以降改善)			市が実施すべき事業であるため、見直しの余地はない。		
		効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☒ 余地あり(H28以降改善)			旧調理場の解体に当たっては、短い期間に効率よく進めるため、入札・契約方法について検討する。		
	公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	☒ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☐ 余地あり(H28以降改善)			中部学校給食センターは、学校給食衛生基準に沿った最新の設備を整えた施設であり、アレルギー対応食も提供している。市内児童生徒の公平性を保つため、南部学校給食センターにおいても改修及びアレルギー対応食の提供が必要とされる。		
		上記評価を踏まえた事業の課題	安全安心な学校給食を提供していくために、施設設備の環境整備が必要である。南部学校給食センターは、ほとんどの調理機器等が10年から15年といわれる耐用年数を超えているため緊急度の高いものから更新していくが、機器の更新には助成がなく多額の費用がかかる。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

番 号		5	—	1					
事業名		社会教育講座開催事業			所管課	社会教育課			
事業の概要	開始年度				個別計画等				
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等	社会教育法			
	実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()							
	対 象	市民							
	目標とすべき姿	社会的ニーズに応じた学習機会を提供することにより、市民の生涯学習の推進が図られ、市民にとって心身の向上と生きがいを感じられる状態になること。							
事業内容 (小事業)	①公民館等開催講座					個別評価	B		
	②しまだ楽習センター開催講座						B		
	③金谷宿大学開催講座						B		
事業コスト	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (予算額)	特記事項		
	決 算 額 (A)(27年度は予算額)		千円	46,931	46,389	47,102			
	決算額のうち一般財源		千円	37,255	36,017	39,262			
	概算人件費	従事する職員数	人	1	1	1	27年度の主な歳出(A)の節別内訳		
		概算人件費(B)	千円	7,672	7,615	7,663			
	概算事業費 (A+B)		千円	54,603	54,004	54,765	給与・共済費32,664、報償費13,863、需用費389、役務費218		
実績と成果	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (決算見込)	27年度 (当初目標)	左記以外の27年度の実績・成果	
	事業の実績 (アウトプット)	① 公民館等講座開催回数	回	1,001	956	904	960		
		② しまだ楽習センター講座開催回数	回	1,319	1,324	1,182	1,350		
		③ 金谷宿大学講座開催回数	回	1,450	1,420	1,410	1,430		
	事業の成果 (アウトカム)	① 公民館等講座参加延人数	人	16,919	17,198	18,498	18,100		
		② しまだ楽習センター講座参加延人数	人	21,588	20,647	19,072	21,870		
		③ 金谷宿大学講座参加延人数	人	13,543	12,513	11,713	12,600		
	・生涯学習情報紙(学び一)：発行を4回→3回とし、新たに、地域情報誌cocoganeへ掲載(1回)30,000部 新聞折込(市内全域)								
	事業の評価	区 分		判定及び説明・考察					
		有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	しまだ楽習センターや金谷宿大学も含め、市内全域で生涯学習事業を展開することにより、開催回数は減少しているものの参加延人数が増加している施設が多く、概ね期待どおりの成果が得られている。				
必要性		H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯にわたる学習(スポーツへの支援)		重要度	平均より低い		
					満足度	平均より高い			
		事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	☐ 増加 ☒ 横ばい ☐ 減少	☐ かなり減少					
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☒ 余地あり(H27に改善) ☐ 余地あり(H28以降改善)	多様な市民への学習機会の提供に配慮しながらも、一定割合、趣味の講座から歴史・文化など地域を理解する講座や健康増進など身近なテーマで生きがいを増進させる講座へシフトしていくことに公益性がある考える。					
効率性		効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☒ 余地あり(H28以降改善)	金谷宿大学については、新規・継続ともに全て受講者登録していたものを、継続者については自動登録とし、登録事務を大幅に省力化するとともに、新たに電子申請を加え利便性を高めるなど新規会員獲得に注力することとした。					
公平性		公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☒ 余地あり(H27に改善) ☐ 余地あり(H28以降改善)	男性や若年層の参加が少ない現状を改善するためのひとつとして、楽習センターでは「新聞の読み方・楽しみ方講座」を今年度開催する。また、講座の実施に関して、受講料や運営経費の負担を受講者に求める検討を行い、来年度から実施する予定である。					
上記評価を踏まえた事業の課題		市民や社会的ニーズを的確に把握することに努めるとともに、趣味の講座から教養的な講座、地域で活動する人材を育てる講座が中心となるような体系にもっていくことが必要と考える。また、受講者の満足度・向上度を測る方法として有効な11段階アンケートを取り入れるなど、評価の実効性を高める工夫を行っていきたい。							

【事務事業評価シート】

(様式1)

番 号		5	—	2				
事業名		社会教育施設管理運営事業			所管課	社会教育課		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	社会教育法、島田市立公民館条例、島田市農村環境改善センター条例、島田市ふれあいセンター条例、島田市川根地区センター条例、しまだ楽習センター条例、島田市野外活動センター条例、島田市山村都市交流センター条例				
	実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☒ その他(指定管理者制度)						
	対 象	市民						
	目標とすべき姿	適正かつ効率的な管理運営を行うことにより、多くの利用者に安全、安心、かつ快適に利用してもらえる状態にする。						
	事業内容 (小事業)	①公民館等管理運営事業 ②しまだ楽習センター管理運営事業 ③野外活動センター山の家管理運営事業 ④山村都市交流センターささま管理運営事業					個別評価 B B B B	
事業コスト	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (予算額)	特記事項	
	決 算 額 (A)(27年度は予算額)		千円	124,718	157,174	148,472		
	決算額のうち一般財源		千円	120,062	136,141	127,774		
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	3	27年度の主な歳出(A)の節別内訳 給与・共済費20,826、報酬936、需用費30,544、役務費4,763、委託料47,528、使用料及び賃借料18,047、工事請負費24,032、備品購入費852	
	概算事業費 (A+B)		千円	147,734	180,019	171,461		
実績と成果	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (決算見込)	27年度 (当初目標)	左記以外の27年度の実績・成果 ・運営審議(委員)会 各施設毎に2回ずつ開催(楽習センター、山の家、ささまを除く) ・福寿館解体工事 契約額972,000円 ・野外活動センター山の家フェンス設置工事 契約額388,800円 ・山の家キャンプ用ロッジ型テント 数量:2 購入額449,280円
	事業の実績 (アウトプット)	① 公民館等利用件数	件	9,487	9,423	8,856	9,400	
		② しまだ楽習センター利用件数	件	3,705	3,644	3,776	3,830	
		③ 山の家宿泊件数	件	1,211	1,052	1,047	1,130	
		④ ささま宿泊件数	件	612	630	496	640	
	事業の成果 (アウトカム)	① 公民館等利用者数	人	177,662	172,372	165,785	174,500	
		② しまだ楽習センター利用者数	人	49,030	47,846	46,784	49,700	
		③ 山の家宿泊者数	人	7,240	7,094	7,822	7,380	
		④ ささま宿泊者数	人	3,390	3,381	2,912	3,650	
	事業の評価	区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察				
有効性 (達成度)		期待された成果 (アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	公民館等は、最も身近な地域の活動を高める学習拠点として、また、地域の交流拠点として、利便性を高めるための環境の改善に努めた。指定管理施設は、継続的な情報発信によるPRやイベントの実施により、認知度の向上と地域間交流が図られている。				
必要性		H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯にわたる学習(スポーツへの支援)		重要度	平均より低い	
		事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	☐ 増加 ☒ 横ばい ☐ 減少		満足度	平均より高い		
			市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☐ 余地あり(H28以降改善)				
効率性		効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☒ 余地あり(H28以降改善)					
		公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☒ 余地あり(H28以降改善)				
上記評価を踏まえた事業の課題		全市的視点から公共施設の再配置や使用料の改定の議論が進むなかで、より一層施設の維持管理の効率化を図るとともに、利便性を高めることで利用率を向上させ、施設の価値を高めていくことが重要である。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番 号		5	—	3				
事業名		子育て支援、家庭教育推進事業			所管課	社会教育課		
事業の概要	開始年度			個別計画等				
	国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	教育基本法、社会教育法			
	実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()						
	対 象	子育て中の親						
	目標とすべき姿	子育て中の親を対象に、子育て支援や家庭教育の一層の充実を図る。						
	事業内容 (小事業)	①家庭教育学級の実施 ②子育て広場の実施 ③家庭教育講座の開催 ④親学講座の開催				個 別 評 価 B B A B		
事業コスト	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (予算額)	特記事項	
	決 算 額 (A)(27年度は予算額)		千円	5,967	5,661	6,390		
	決算額のうち一般財源		千円	5,967	5,661	5,778	概算人件費は正規職員	
	概算人件費	従事する職員数	人	2	2	2		
	概算事業費 (A+B)		千円	21,311	20,891	21,716	27年度の主な歳出(A)の節別内訳 報償費1,952千円 報酬2,042千円 旅費7千円 需用費856千円 役務費1,533千円	
	実績と成果	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (決算見込)	27年度 (当初目標)
事業の実績 (アウトプット)		① 家庭教育学級の学級生数	人	903	984	931	931	
		② 子育て広場の実施回数	回	138	126	92	92	
		③ 家庭教育講座の開催回数	回	40	40	40	36	
		④ 親学講座の開催回数	回	18	18	18	18	
事業の成果 (アウトカム)		① 家庭教育学級の学習時間	時間	296	283	296	296	
		② 子育て広場の延参加者数	人	3,603	2,859	2,280	2,280	
		③ 家庭教育講座の参加者数	人	400	799	754	655	
		④ 親学講座の延参加者数	人	944	839	850	850	
事業の評価		区 分		判定及び説明・考察				
	有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	目標参加者数655名に対し、概ね100名程度上回る見込みである。 他課との共催を2講座、中学校の授業として1講座新たに開催するとともに、心理学を取り入れた講座など、課題に直結した内容が参加者からの好評を得ている。さらなる働く親への支援として、土・日・夜間開講講座への移行を進めている。				
	必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	保育の充実や子育て支援			重要度 平均 満足度 平均より高い	
		事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	☒ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ かなり減少					
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☒ 余地あり(H28以降改善)					
	効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☒ 余地あり(H28以降改善)					
	公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☐ 余地あり(H28以降改善)					
	上記評価を踏まえた事業の課題		講座に積極的に参加する親への学びの提供はもとより、講座へ参加しない又は参加できない親に対しては、関係課と連携しながら切れ目なく、もれのない学習機会の提供に努めていく必要がある。加えて、発達障害の子供を持つ親に対しては、受容のきっかけとなるべく“気づき”を与えていく手法を検討していく必要がある。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

番 号		5	—	4				
事業名		青少年健全育成事業			所管課	社会教育課		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単	国庫・県補・市単			根拠法令等	社会教育法、青少年育成支援センター設置規則		
	実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()						
	対 象	青少年及びその保護者、青少年育成を目的とした団体						
	目標とすべき姿	家庭、地域、学校の連携を深め、郷土愛・人間性、コミュニケーション力を育む機会を創出することで、健全な青少年の育成を目指す。						
	事業内容 (小事業)	①青少年育成事業の実施(しまだガンバ、はばたけリーダー、通学合宿) ②放課後子ども教室の開催 ③青少年育成支援センター事業 ④成人式の開催				個 別 評 価 B B B B		
事業コスト	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (予算額)	特記事項	
	決 算 額 (A)(27年度は予算額)		千円	11,627	12,526	14,711	概算人件費は正規職員	
	決算額のうち一般財源		千円	10,679	11,702	13,735		
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	3	27年度の主な歳出(A)の節別内訳 報償費3,434千円 報酬3,937千円 旅費76千円 需用費1,492千円 役務費695千円 委託料2,505千円 使用料及び賃借料459千円 負担金・補助金2,113千円	
		概算人件費(B)	千円	23,016	22,845	22,989		
概算事業費 (A+B)		千円	34,643	35,371	37,700			
実績と成果	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (決算見込)	27年度 (当初目標)	左記以外の27年度の実績・成果
	事業の実績 (アウトプット)	① 少年育成教室「しまだガンバ」実施回数	回	6	6	6	7	昨年度から専任の青少年相談員を配置したことにより相談体制の充実が図られ、関係機関との連携により自立に繋がるケースが見られ始めた。また、日時を指定せず、地域の実情に即した声掛け・補導活動を推進したことにより、委員のモチベーション向上や地域における育成活動が浸透してきている。
		② 放課後子ども教室実施回数	回	31	28	26	29	
		③ 街頭補導実施延回数	回	204	187	186	210	
		④ 成人式の出席者数	人	794	816	761	761	
	事業の成果 (アウトカム)	① 少年育成教室「しまだガンバ」参加者数	人	34	36	33	33	
		② 放課後子ども教室参加者数	人	20	28	28	30	
		③ 街頭補導実施延参加者数	人	752	736	738	791	
		④ 成人式の出席者率	率	76	75	75	75	
	区 分		判定及び説明・考察					
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	通学合宿や青少年育成支援センターの育成事業など地域で子供を育てる機運も浸透してきており、概ね期待どおりの成果となっている。					
事業の必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	青少年の健全育成			重要度 満足度	平均より高い 平均	
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	☒ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少		☐ かなり減少				
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☒ 余地あり(H28以降改善)		補導活動や学区育成活動、通学合宿などについては、地域の主体性に基づき実施することに意味があるため、地域の主体的取り組みが円滑に進むよう引き続きバックアップをしていく。				
	効率性を高める 余地はないか(効率的に実施できたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☒ 余地あり(H28以降改善)		「はばたけリーダー」と「しまだガンバ」の事業連携など、今後も他事業・他団体との連携を拡大しながら、実践的な研修機会の提供を図っていく。				
事業の公平性	公平性を見直す 余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	☒ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☐ 余地あり(H28以降改善)		市のホームページ、広報紙への掲載とともに、学校等関係機関への事業募集チラシの配布など、広く市民に呼びかけている。				
	上記評価を踏まえた 事業の課題	青少年の多様な体験機会の提供と同時に、ひきこもりや社会的自立が困難な子供・若者に対する切れ目のない支援を行うための民間支援者を交えた体制づくりを進め、市民や地域が積極的に子ども・若者へ関わる意識付けを継続して進めていく必要がある。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番 号		6	—	1				
事業名		図書館サービスの充実事業			所管課(館)	図書館課		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等	図書館法、島田市立図書館条例ほか		
	実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()						
	対 象	市民						
	目標とすべき姿	身近で親しみがあり、地域や住民にとって役に立つ図書館づくりを目指す。						
	事業内容(小事業)	①一般書、児童書等図書館資料の収集 ②レファレンスサービスの提供 ③図書館講座・文学講座・ボランティア講座などの開催				個 別 評 価 A B B		
事業コスト	区 分		単位	25年度	26年度	27年度(予算額)	特記事項	
	決 算 額 (A)(27年度は予算額)		千円	144,210	147,214	161,267	正規職員15人、嘱託職員31人 (島田29人、金谷12人、川根5人)	
	決算額のうち一般財源		千円	140,504	146,993	157,706		
	概算人件費	従事する職員数	人	14	13	13	27年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	107,408	98,995	99,619		
概算事業費 (A+B)		千円	251,618	246,209	260,886	需用費19,444千円、委託料21,643千円、使用料及び手数料19,284千円、備品購入費33,981千円		
実績と成果	区 分		単位	25年度	26年度	27年度(決算見込)	27年度(当初目標)	左記以外の27年度の実績・成果 ・「さわる絵本」展：金谷9/17～10/27 ・ボランティア活動 本の修理：延べ149人 書架整理：延べ47人 録音室の利用：5回(延べ5人)
	事業の実績(アウトプット)	①蔵書数	冊	383,860	412,777	430,000	430,000	
		①雑誌配架タイトル数	誌	221	237	245	210	
		③図書館講座等の開催回数	回	8	11	9	10	
	事業の成果(アウトカム)	①利用者数	人	143,641	152,198	180,000	147,000	
		①個人への貸出し冊数	冊	554,550	568,162	565,000	560,000	
		①雑誌スポンサーの提供冊数	冊	53	56	60	58	
		②レファレンス件数	件	7,285	5,923	5,600	6,500	
		③図書館講座等の参加人数	人	363	104	450	300	
		③ボランティア登録者数	人	64	66	75	85	
区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察						
有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	利用者数、貸出冊数とも目標を上回ることができ、期待された成果を上げることができた。 川根図書館は、移転のため約1年半休館したが、開館後は約2倍の伸びとなっている。					
必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし		重要度	—		
	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	■増加 □横ばい □減少 □かなり減少						
		・8月に移転開館した川根図書館については、川根小学校や地域と連携して運営していく。 ・障害者支援については、今年度も静岡福祉大学附属図書館と共催で「さわる絵本展」を開催したが、新たなサービスを検討していく。						
		市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	□余地なし ■当面は余地なし □余地あり(H27に改善) □余地あり(H28以降改善)	・図書館の地域の課題解決や情報収集・発信拠点としての機能を維持していくためには、市の関与は不可欠である。新たな事業を展開するなど、一層の充実を図る必要がある。図書館の運営方法については、引き続き調査研究を行っていく。				
効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	□余地なし □当面は余地なし □余地あり(H27に改善) ■余地あり(H28以降改善)	・平成27年1月に図書館システムを更新し、安定したシステムの運営を図ることができた。 ・島田図書館分館については、利用者が少ないことから今後検討する必要がある。					
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	□余地なし □当面は余地なし □余地あり(H27に改善) ■余地あり(H28以降改善)	・金谷・川根図書館については、読書通帳機の未設置やWi-Fi環境など、一部不公平感を招く状況にあるため、改善できるよう努めていく。 ・地域館については、利用の状況を見て図書館システムの再配置を検討したい。					
上記評価を踏まえた事業の課題		・川根図書館の移転開館により図書館の施設面での整備は一通り完了したため、今後はソフト面での新たなサービスを展開していく必要がある。 ・障害者サービスについては、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行に伴う対応が求められるため、積極的に推進していく必要がある。 ・図書資料の電子化については、県立中央図書館や県内他市町の動向を見ながら対応を進めていく。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番 号		6	—	2					
事業名		読書活動推進事業			所管課(館)	図書館課			
事業の概要	開始年度				個別計画等				
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等	図書館法、島田市立図書館条例ほか			
	実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()							
	対 象	市民							
	目標とすべき姿	「本に出会い」「本に親しみ」「本を活かす」機会を提供し、生きる力を養う。							
	事業内容 (小事業)	①ブックスタート事業及びキッズブック事業の実施 ②おはなし会・おはなしマラソン・おはなし宅配便の開催 ③読書通帳の推進 ④小中学校との連携					個別評価	B B B B	
事業コスト	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (予算額)	特記事項		
	決 算 額 (A)(27年度は予算額)		千円	5,062	5,136	5,541	読書普及事業費		
	決算額のうち一般財源		千円	5,039	5,114	5,523			
	概算人件費	従事する職員数	人	2	2	2	27年度の主な歳出(A)の節別内訳		
		概算人件費(B)	千円	15,344	15,230	15,326			
概算事業費 (A+B)		千円	20,406	20,366	20,867	需用費1,366千円、使用料及び手数料1,263千円、備品購入費1,400千円			
実績と成果	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (決算見込)	27年度 (当初目標)	左記以外の27年度の実績・成果	
	事業の実績 (アウトプット)	① ブックスタート・キッズブックの実施回数	回	48	48	48	48		・図書館見学の受入れ：14校(816人) ・勤労体験学習の受入れ：11校(19人) ・わくワークの受入れ：2回(2人) ・一日体験図書館員の実施：延べ6日(24人) ・「FMしまだ」を活用した本の紹介：24回 ・おはなしマラソンの開催 島田10/24、金谷10/31(計420人) ・ぬいぐるみの図書館おとまり会の開催 12/11～12 参加者10人 ・図書館福袋の実施：1/5(福袋67個) ※川根図書館は移転開館準備のため休館したことにより、実施しなかった事業あり。
		② おはなし会の開催回数	回	126	109	115	112		
		② おはなし宅配便の実施園数	園	23	22	22	23		
		④ 学校図書館支援の学校数	校	—	20	25	25		
	事業の成果 (アウトカム)	② おはなし会の参加人数	人	1,773	1,883	2,200	1,600		
		② おはなし宅配便の参加者数	人	1,626	1,577	1,400	1,600		
		③ 読書通帳の交付冊数	冊	834	630	950	650		
		④ 学校への団体貸出し冊数	冊	2,580	4,628	3,800	5,000		
	事業の評価	区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察					
有効性 (達成度)		期待された成果 (アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	子供の読書活動を主な目的として実施している「おはなし会」「おはなし宅配便」「読書通帳」などは、利用者から好評を得ており、概ね期待した成果を上げている。					
必要性		H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし			重要度	—	
		事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	☒ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ かなり減少			満足度	—		
			市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☒ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☐ 余地あり(H28以降改善)			・読書活動推進は、市の将来を担う子供達の健全育成に欠かせないものであり、また高齢者にとっては生きがいづくりとなるため、市として積極的に推進していく。		
効率性		効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☒ 余地あり(H28以降改善)			・読み聞かせボランティアに、おはなし会、おはなしマラソン、おはなし宅配便に参加していただいている。今後は、障害者支援等、多方面でのボランティア活用を推進していく。			
公平性		公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☒ 余地あり(H28以降改善)			・読書通帳については記帳機が島田図書館にしかなく、金谷、川根地区の利用者に不便をかけている。代理記帳できる範囲を拡大し便利向上を図ったが、地域格差解消のため、金谷、川根図書館への設置を進めたい。			
上記評価を踏まえた事業の課題		・読書推進活動は、現在は子供を対象とした事業が中心となっているが、今後は障害者や高齢者を対象とした事業を展開していく必要がある。 ・現在実施している事業をはじめ、新たな事業に取り組む必要があるが、図書館職員だけではマンパワーが不足するため、ボランティアを積極的に活用する必要があるが、人材の確保が課題である。							

【事務事業評価シート】

(様式1)

番 号		7	—	1				
事業名		博物館管理運営事業			所管課	文化課		
事業の概要	開始年度	平成4年度			個別計画等	博物館法、島田市博物館条例		
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等			
	実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☒ その他(窓口業務委託)						
	対 象	博物館観覧者及び児童生徒、一般市民						
	目標とすべき姿	人文系博物館として江戸時代の大井川の渡渉制度を後世に伝えるとともに、歴史、民俗、芸術等の郷土資料等を収集・保存・調査研究を行い活用することにより、市民への情報提供と教育活動の推進を図る。						
	事業内容(小事業)	①島田市をはじめとする大井川流域の文化、歴史等に関する資料を中心とした企画展、収蔵品展などの開催 ②体験学習・イベント、博物館講座、ワークショップ、ギャラリートークなどの開催(学校教育支援事業を含む) ③大井川流域、島田・金谷・川根に係る歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の収集・保存・活用及び調査研究、教育普及活動 ④市史編さん悉皆調査及び市史編さん委員会の開催						
事業コスト	区 分	単位	25年度	26年度	27年度(予算額)	特記事項		
	決 算 額 (A)(27年度は予算額)	千円	53,553	51,662	59,545	博物館観覧料他 平成26年度実績 4,335千円 平成27年度予算 5,064千円(観覧料+受講料+冊子等売り払い)		
	決算額のうち一般財源	千円	47,362	47,327	54,481			
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	5	27年度の主な歳出(A)の節別内訳	
	概算事業費 (A+B)	千円	76,569	74,507	97,860	報酬 16,462千円 需用費 10,249千円 委託料 22,908千円		
実績と成果	区 分	単位	25年度	26年度	27年度(決算見込)	27年度(当初目標)	左記以外の27年度の実績・成果	
	事業の実績(アウトプット)	① 展示会の開催	回	14	9	10		10
		② 体験学習・イベントの開催	回	208	166	274		220
		③ 図録刊行数	回	1	1	1		1
		④ 市史編さん会議等の開催回数	回	36	34	36		36
	事業の成果(アウトカム)	① 観覧者数	人	41,579	30,533	35,000		40,000
		② 博物館講座・イベントの参加者数	人	5,773	7,316	6,500		6,200
		③ 発行図録の販売冊数	冊	435	287	300		360
		④ 解説調査した古文書数	件	1,900	1,800	1,700		1,200
事業の評価	区 分	判定及び説明・考察						
	有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B	今年度上半期の企画展等では、三舟展や島田と太平洋戦争展、棟方志功展等の地元に即した史料の公開や話題性のある企画展、全国的にも有名な作家の名品展を開催した結果、入館者数は、昨年度(10月末)と比較して約5,300人の増となった。県民の日無料開放日のイベントとして、市内の若い母親グループとの協働イベント(博物館オープンキャンパス)等を開催し、新たな集客層を開拓している。また今年度から、特任職員を迎え、本館、川越遺跡、分館を包括し、博物館エリアとして捉え、その愛称を募集し「ヒストピア島田」と銘銘され、この愛称を市民に浸透させながら新たな博物館運営を展開して行く計画である。その他、ワークショップやおもちゃ病院等も今年度から開設され、地道に実績を上げている。				
	必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし		重要度	—	
		事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	■増加	☐ 横ばい		☐ 減少	☐ かなり減少	
			市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	☐ 余地なし	☐ 当面は余地なし		☐ 余地あり(H27に改善)	☒ 余地あり(H28以降改善)
	効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	☐ 余地なし	☐ 当面は余地なし		☐ 余地あり(H27に改善)	☒ 余地あり(H28以降改善)	
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	☐ 余地なし	☐ 当面は余地なし		☐ 余地あり(H27に改善)	☒ 余地あり(H28以降改善)	
	上記評価を踏まえた事業の課題		近々の課題としては、老朽化が進む常設展のリニューアル、および収蔵品確保のための増設棟の建設計画を早急に検討していく必要がある。また博物館は、観覧者数の増減により評価されることが多いが、本来の目的でもある島田市の歴史・文化に即した内容の展示を行うことが重要であり、このことにより市民の文化意識の向上を高めることにもなる。市民等との協働を進めることにより、地域に根ざした博物館として「いつでも、誰でも、気軽に集える博物館」を目指していく。さらには、博物館の運営拠点を博物館エリア「ヒストピア島田」として、博物館ホームページやフェイスブックなどを活用し情報発信に努め、博物館に対する関心を高めしていくことが必要である。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

番 号		7	—	2				
事業名		指定文化財の保護・保全及び活用事業			所管課	文化課		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単	国庫補・市単			根拠法令等	文化財保護法、島田市文化財保護条例		
	実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()						
	対 象	市内にある文化財の保護保存と活用						
	目標とすべき姿	市内にある文化財の保護保存と活用を図るとともに文化財に対する市民意識の向上を推進する。						
事業内容 (小事業)	①文化財保存・活用のための支援、教育普及活動					個 別 評 価	B	
	②国指定史跡諏訪原城保存整備事業						B	
	③国指定史跡島田宿大井川川越遺跡保存整備事業						B	
	④埋蔵文化財の調査						B	
事業コスト	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (予算額)	特記事項	
	決 算 額 (A)(27年度は予算額)		千円	78,977	77,899	109,436	諏訪原城跡史跡整備工事、諏訪原城跡発掘調査、川越遺跡旧二番宿購入、旧立合宿解体調査	
	決算額のうち一般財源		千円	41,719	49,193	60,746		
	概算人件費	従事する職員数	人	4	4	4	27年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	30,688	30,460	30,652		
概算事業費 (A+B)		千円	109,665	108,359	140,088	委託料12,283千円 工事請負費28,098千円 公有財産購入費25,785千円 補償、補填及び賠償金17,978千円		
実績と成果	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (決算見込)	27年度 (当初目標)	左記以外の27年度の実績・成果
	事業の実績 (アウトプット)	① 諏訪原城発掘調査面積 (対象：113,305㎡)	㎡	220	250	300	300	・諏訪原城跡二の曲輪北馬出堀、法面保護A=650㎡、園路、転落防止柵L=130.1m、L=56.9m ・川越遺跡史跡購入につき、市所有地の438.24㎡増(指定地内所有率72.58%) ・西原遺跡確認調査、市内遺跡(4ヶ所)報告書作成
		② 説明会・講座などの開催数	回	20	16	21	20	
	事業の成果 (アウトカム)	① 諏訪原城発掘調査の進捗率	%	65	70	75	75	
		② 説明会・講座などの受講者数	人	16,844	17,187	17,500	17,000	
区 分		判定及び説明・考察						
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	諏訪原城跡については、駐車場、トイレ、園路の整備等により来訪者が増加している。また、文化財への理解を得るため、地区のまつりにその地区に出土遺物等出展をしたり、他課、他団体等と連携して、講演会の開催や展示、イベントを行う。					
必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	歴史を生かしたまちづくり			重要度	高い	
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	☒ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ かなり減少			満足度		平均	
		諏訪原城跡や川越遺跡などの国指定史跡整備を中心に今後ますます市民のニーズが高まっていくことが予想される。諏訪原城跡の見学者は、推定で年間1万人を越えており、城マニアばかりでなく気軽にハイキングを兼ねて見学できるスポットとして年々関心が高まっている。26年度にトイレ・駐車場の整備を行ったため、更に観光客の増加が見込まれ、安全で親しみやすく、理解しやすい史跡が求められている。川越遺跡についても市の歴史を語る貴重な史跡として、また観光拠点として整備を求められている。						
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☒ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☐ 余地あり(H28以降改善)					
効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☒ 余地あり(H28以降改善)						
	史跡の環境整備や保護保全については、行政、文化財所有者だけでなく、地域住民やボランティア団体、史跡保存会、郷土研究会と協働し、継続して史跡内の間伐や草刈作業、史跡案内板設置や史跡の説明など各種事業に取り組んでいる。							
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☒ 余地あり(H28以降改善)						
	市内に存在する指定文化財は、島田・金谷・川根地区合わせて89箇所を数える。地域によっては、市民に周知化されていない文化財もあり今後、出前講座や展示など積極的に開催するとともにガイドブックの作成等により地域差をなくすよう文化財の周知化を進めていく必要がある。							
上記評価を踏まえた事業の課題		市内に残る遺跡や指定文化財を保護保全し、後世に伝えていくことが大きな課題となる。このためには、今後も地元住民やボランティア団体などの連携が不可欠であり、学校や地域の公民館施設での外部講師による講演や出前講座、出張展示会、現地説明会等を実施し、地道できめ細やかに地域住民と対話し、文化財の理解度を高めていく周知活動を推進する必要がある。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番 号		7	-	3					
事業名		自主文化事業・市民文化活動支援事業			所管課	文化課			
事業の概要	開始年度				個別計画等	なし			
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等				
	実施方法	☒ 直接 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☒ 負担金 ☐ その他()							
	対 象	市民・文化団体							
	目標とすべき姿	市民に優れた文化芸術に触れる機会を提供し、その鑑賞・参加・体験・交流を通じて、市民の文化度の高揚を図る。							
	事業内容 (小事業)	①良質な自主文化事業の開催 ②市民参加型による事業の開催 ③島田市文化協会・少年少女合唱団などへの補助金交付並びに活動支援					個別評価	B B B	
事業コスト	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (予算額)	特記事項		
	決 算 額 (A)(27年度は予算額)		千円	30,837	21,162	24,409	ホールでの鑑賞型(興行型)事業の開催は経費面から困難であるため、市民参加型・支援型・協働創造型に方向性を変え、事業を開催する。		
	決算額のうち一般財源		千円	30,837	21,162	24,409			
	概算人件費	従事する職員数	人	1.5	1.5	1.0	27年度の主な歳出(A)の節別内訳		
		概算人件費(B)	千円	11,508	11,423	7,663			
	概算事業費 (A+B)		千円	42,345	32,585	32,072	委託料: 7,500千円 (公演委託料) 補助金: 3,700千円 (文化協会補助金)		
実績と成果	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (決算見込)	27年度 (当初目標)	左記以外の27年度の実績・成果	
	事業の実績 (アウトプット)	① 自主文化事業開催件数	件	4	4	6	4		
		② 市文化協会補助金	千円	8,000	3,700	3,700	3,700		
	事業の成果 (アウトカム)	① 自主文化事業入場者数	人	2,800	1,618	1,700	1,700		
		② 市民文化祭出品者数	件	749	732	706	740		
		② 市民文化祭出演者数	人	1,560	1,648	1,700	1,650		
事業の評価	区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察						
	有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	・市民会館の休館以降おおりでの開催が主になったことが、入場者の減につながっているが、26年度以降のおおりホールでの入場者状況では、平均470人、集客率約70パーセントであることから、目標値は達せられているものと判断する。 ・市民文化祭については、25年度以降は市民会館の休館に伴い、平均入場者は減少してきているが、出品数は700件超の実績を継続しており、安定した運営がされている。					
	必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし			重要度	—	
		事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	☒ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ かなり減少			満足度	—		
			市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☒ 余地あり(H28以降改善)			参加型事業に対する理解度が増してきている。また、市民自らが取り組む事業に対して支援を望む要望も増えてきている。		
				市民の要望に沿った事業が開催できるよう、文化事業に関する補助要綱を作成していく。					
	効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☒ 余地あり(H27に改善) ☐ 余地あり(H28以降改善)			各施設で特徴のある事業を展開することにより、利用率などを高めている。(川根: 自由演奏会、金谷: プラモ教室などの積極的な講座の開催 など)			
		公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☒ 余地あり(H27に改善) ☐ 余地あり(H28以降改善)			「宝くじ助成事業」を活用し、川根文化センターでの事業開催をするなど、市内広域の中での文化事業を実施する。		
	上記評価を踏まえた事業の課題		小規模施設で文化事業を展開するには、鑑賞型ではなく、市民参加型・協働型など市民と一体となった事業を展開し、市民文化力のアップを図る必要があるため、「自主文化事業」に対する市民の意識改革を行なっていく必要がある。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番 号		7	—	4				
事業名		文化施設管理運営事業（市民会館・プラザおおるり・金谷生きがいセンター・川根文化センター）			所管課	文化課		
事業の概要	開始年度				個別計画等	なし		
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等			
	実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☒ その他(指定管理)						
	対 象	市民・指定管理者（㈱まちづくり島田・NPOまちづくり川根の会）						
	目標とすべき姿	施設利用者（市民・文化団体・出演者等）が、快適かつ安全に利用できる施設運営を行う。						
事業内容 (小事業)	①指定管理者による施設の管理・運営					個別評価	B	
	②文化施設の修繕・改修						B	
事業コスト	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (予算額)	特記事項	
	決 算 額 (A)(27年度は予算額)		千円	192,666	170,256	189,844	各施設とも経年劣化、耐用年数の経過により、高額な修繕料が発生している。	
	決算額のうち一般財源		千円	192,666	170,256	189,844		
	概算人件費	従事する職員数	人	1.5	1.5	1.0	27年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	11,508	11,423	7,663		
概算事業費 (A+B)		千円	204,174	181,679	197,507	委託料：130,884千円（指定管理料） 修繕・工事費：26,846千円		
実績と成果	区 分		単位	25年度	26年度	27年度 (決算見込)	27年度 (当初目標)	左記以外の27年度の実績・成果
	事業の実績 (アウトプット)	① 開館日数（3館平均）	日	289	325	325	325	経年劣化による大規模修繕として、プラザおおるり舞台吊もの改修工事を実施。また、時代にあった行政サービスの面から、おおるり女子トイレ（ホール・1階）の改修を行った。また、環境省モデル事業を活用し、おおるり・金谷生きがいセンターの空調機器・照明機器の改修を行っている。
		② 施設管理委託費	千円	149,488	130,500	130,579	130,884	
	事業の成果 (アウトカム)	① ホール利用率（3館平均）	%	18.9	46.9	44.0	43.8	
		② ホール以外利用率（3館平均）	%	29.3	29.2	29.8	32.1	
		② 会館利用者（合計）	人	301,609	324,764	306,000	289,000	
区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察						
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	市民会館の休館に伴い、25年度は利用者の減少が見られたが、26年度以降は利用者のおおるり・金谷生きがいセンター・川根文化センターへの移行調整を進めていることから、前年比では増加傾向にあるが、多くはおおるりに利用者が集中している状況である。					
事業の必要性	H25総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし				重要度 満足度	— —
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	☒ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少		☐ かなり減少				
		利用者がプラザおおるりへ移行するなど、利用者ニーズに大きな変化が出てきているため、指定管理者・行政共に迅速にその対応に応じる必要がある。						
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(H27に改善) ☒ 余地あり(H28以降改善)		おおるり東棟に建設部、西棟にも防災課・防災室・市民相談室・高齢者のためのトレーニングルームなどが入り、行政施設としてのニーズが強くなってきていることから、指定管理者と市が関与する部分のすみ分けを明確にする必要がある。			
事業の効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☒ 余地あり(H27に改善) ☐ 余地あり(H28以降改善)		どの施設も経年劣化により修繕箇所も増えてきているため、指定管理者に係る費用負担も増えてきている。市と指定管理者の修繕区分「20万円」を見直し、効率的に迅速な対応が図れるよう検討が必要である。				
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☒ 余地あり(H27に改善) ☐ 余地あり(H28以降改善)		各施設の指定管理者と連絡を密にし、修繕等の内容を一早く把握することにより、緊急性の高い修繕を優先し行っている。			
上記評価を踏まえた事業の課題		各施設の修繕について計画を立て、適切な予算措置を行っていく必要がある。						

V 外部評価委員の意見（総評）

1 教育委員会

今年度から設置された総合教育会議は、教育の現状や具体的な細かい部分を含めた多様な意見について、今まで以上に市長に伝える機会となる。この会議を活用し、現場の声を届けていただきたい。

2 教育総務課

就学援助受給率が増加傾向にあることについては、今後も推移を見守っていく必要がある。受給率が比較的高い学区では、特に子供の貧困に対する配慮が必要となる。

少子化により増加している空き教室については、例えば地域コミュニティの多様な活動に対する開放、あるいは教育委員会としても課題となっている文化財の一時的な収蔵庫としての活用等、新しい活用方法を検討し、有効に利活用すべきである。一方、児童数が増加している六合地区の小学校については、転入児童によるクラスの増加等の事態も考慮し、速やかに対応できる準備をしておく必要がある。

今後の校舎改築については、単にその時の児童数だけで規模を考えるのか、統合や小中一貫校といった別の道を探っていくのか、検討が必要である。また、耐震工事が未実施となっている小学校（校舎3校、体育館3校）については、優先して取り組んで欲しい。これには多額の経費を要するが、事業を担保するため、基金への積立を一層促進していくべきと考える。市民募金等の新しい手法も検討材料となるのではないかな。

3 学校教育課

保護者が抱える、子供との関係づくりや発達障害への悩み等、学校だけでは対処しきれない問題に対し、スクールソーシャルワーカーが活躍していることは評価できる。核家族化が進む中で、悩みを打ち明けられずに孤立する親子が出ないよう、子供側の悩みや訴えを聞くスクールカウンセラーの活用も併せながら、日頃から気軽に相談できる体制づくりに一層力を入れていただきたい。

外国語教育については、子供に面白そうだと思うさせる指導力が教員に求められる。ALTによる授業も行われているが、その回数だけではなく、どのように効果を測定するのか、どのような支援が求められているのかを明確にする必要がある。また、外国語を扱う分だけ日本語を学ぶ時間が減っている。子供が日本の伝統や近現代史等の幅広い知識を得て、考える力を培うことにより、自分に自信を持ち、幅広く世界で活躍できるようになってほしい。子供の興味を引き出し、得意な分野を引き上げるような取組を島田流のやり方として模索していただきたい。

和文化教育については、地域の歴史や文化等を幅広く取り上げることにより、総合的な日本文化を伝えることができる。さらに、日常的に飲用している「お茶」等の生活に密着した文化的素材を取り上げることにより、日本の生活文化の素養を身につける機会にもなるため、和文化教育は幅広い角度で積極的に続けていただきたい。

4 学校給食課

中部学校給食センターの開業から半年以上経過し、運営も軌道に乗ってきたと思う。新しい設備に手間取ることもあると思うが、安定した運営に努めていただきたい。学校からの要望である短縮日課への対応については、調理時間や配送ルート等の課題は多いが、柔軟な対応ができるよう検討を進めていただきたい。

児童生徒の高い朝食摂取率は、栄養教諭による食育指導によるところが大きいと思われ、その活動は評価できる。今後も調査を継続し、高い水準を維持する取組をしていただきたい。

老朽化が進む南部学校給食センターの改修が控えているが、このような設備修繕及び長寿命化等に対する国の助成制度がないことから、これを一つの課題ととらえ、要望していくことも必要なのではないか。

学校給食センターの調理、配送業務等の民間委託については、安全安心な給食を提供することを第一に考えなくてはならない。新しい施設となったことを契機に、各調理員がモチベーションを高め、自分たちが給食センターの伝統、文化を新しく作り上げるという気概を持つようにしてほしい。また、この機会に現場の意見がより一層反映される環境を整え、全国のモデルとなるような給食センターを作り上げていただきたい。

5 社会教育課

社会教育講座開催事業については、受講者募集時に対象となる世代に応じて様々な手法を駆使して対応しており、評価できる。対話できるSNSやチラシ配布等、どのような情報発信のあり方が最適なのかを今後も研究していただきたい。各種講座を開催する場合は、利用者がわざわざその場に出向くという手間を考慮しなくてはならない。こうしたことから、例えば常に人が出入りする図書館等の施設で、何かのついでに講座を聞いてもらうような取組があってもよいのではないか。また、「山の家」と「ささま」においては、運営を指定管理者に任せるだけでなく、行政サイドが現場の意見や悩みをより深く聞き、日常的に地域住民に利用してもらうにはどうしたらよいのか、指定管理者が自ら提案してくるような形になるよう、努力を続けていただきたい。

子育て広場等の家庭教育支援事業については、他課が実施している関連事業との住み分けを明確にし、今後も参加者が迷わないように配慮する必要がある。親が子育ての支援を求める事情は様々であり、個々のケースにあった講座に導き、点としてではなく面として支援できる体制を作っていただきたい。

また、ニートやひきこもりの問題については、その兆候を見分けることが困難になってきているため、問題が生じそうな気配をいち早く察知し、切れ目なく支援する体制を整えなければならない。同時に、教育は学校だけのものではないことをPRしていく等、家庭における教育の大切さをさらに伝えていく必要がある。地道で息の長い取組になると思うが、質を高めながら意欲的に継続していただきたい。

6 図書館課

子供が本にふれる機会を創出する「おはなし会」事業等はうまく機能し始めている。ボランティアのネットワークを活用しながら、今後もより力を入れて進めていただきたい。

大変有効であると思われたキッズブック事業（絵本の配布）が廃止されたことから、子供の読書離れを防ぐために代替となる事業を行う必要がある。小さい頃から本に親しむことや、親が子に読み聞かせることは、幼児教育及び学校教育にも繋がっていく。改めて今までに実施した事業について課内で議論をし、費用対効果を明確にした上で、成果を公表することで財政サイドの理解も得られ、より事業を行いやすくなるのではないかと。すぐに影響が出るものではないが、地道に、かつ的確に進めていただきたい。

新しい図書館システムにおいて、インターネット上で貸出期間を延長したときに、利用人数のカウントが1冊につき1人となってしまうことは問題がある。正確な利用者数が計れなくなってしまう、行った事業がもたらした効果について、新システム導入前後の比較が利用者数では不可能となる。そのため、同様のシステムを使用している他市町の対応を参考にし、必要であれば指標を変更する等の対応が必要となるのではないかと。

島田図書館分館の清水文庫については、利用者が限られている現状等を考慮し、合理的な管理、運営が必要であると思われる。資料を寄贈した側の思いや要望が図書館側と合致しないこともあるが、島田図書館内にコーナーを設けたり、年に数回清水文庫フェアを開催したりする等、名誉市民である清水氏の残した功績を広める取組をしながらも、一般の書籍は図書館、その他の資料は博物館といったように所管を見直すべきである。

7 文化課

市民遺産については、市民が地元を再発見する機会となり、地方創生にも繋がっていく。こういった取組は今後もぜひ進めていただきたい。また、各地区の祭りに積極的に出向き、その地域で出土した遺物等を出展する事業については、非常に大切な活動であり評価できる。さらにこれを発展させ、学芸員がその場で歴史を解説する機会等をつくってはどうか。

市民参加型事業の開催については、これからは行政が全ての面倒をみていくのではなく、市民が自ら文化活動を行うための受け皿づくりや、すでに文化活動に意欲的に取り組んでいる市民に対する支援といったものが重要となる。島田の伝統を伝えていく一方で、川根から初倉までの地域全体を意識した、新しい文化的な風を吹き込む取組をしていただきたい。様々な団体が活動すると思うが、その足並みが乱れないように支えるような体制づくりをしていただきたい。

市民会館については、市としてどうしていくのかという意味や方向性を、文化課が主導して示す必要があるのではないかと。また、他市のホールの利用に対する助成制度を利用した団体は少なかったとのことだが、文化ホールが市内にあれば、そこでイベントをやりたいと考える団体は多いのではないかと。今後どのような形で進めるにしても、席数をどうするかという問題以上に、確実に集客し、活用できる文化施設を考えていかなければならない。

一方、市内にいくつもの文化的な施設が存在しているが、これは基本的には合併時の施設運営がそのまま継続しているものである。どこがメインで、どこでどれだけの集客ができるのか、改めて現状分析を行う必要がある。また、指定管理をさせてまで行政が関わりを持つかどうか等、運営方法についても検討の余地がある。地元が自主的に運営していくとか、民間に貸与する等、どのような運営が住民にとって最良なのかを前提に考えながら、合理的に進めていただきたい。